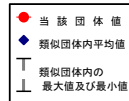


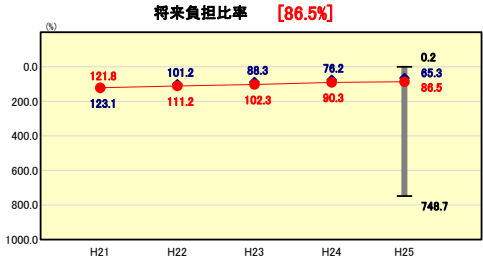
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,914人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,483人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	28.82km ²	実質公債費比率	16.0%
歳入総額	17,145,857千円	将来負担比率	86.5%
歳出総額	16,779,554千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
実質収支	166,524千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1
標準財政規模	8,072,754千円		
地方債現在高	12,311,768千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

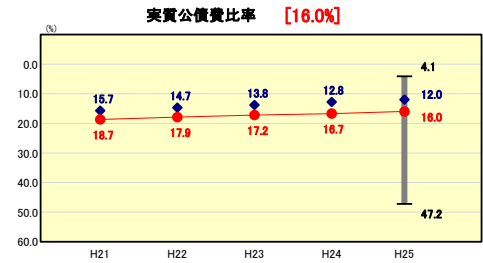
将来負担の状況



類似団体内順位 115/172 全国平均 51.0 鳥取県平均 93.0

将来負担比率の分析欄
 公営企業における市債残高の減少に伴って繰入見込額が減少したことなどにより、分子となる将来負担額は前年度に比べ約2億円減少した。一方、分母となる数値も標準財政規模の増加等により約7千万円増加したことから、前年度の比率に比べ3.8ポイント改善した。

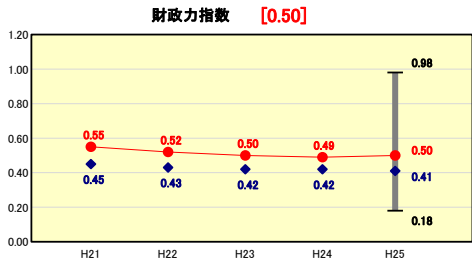
公債費負担の状況



類似団体内順位 151/172 全国平均 8.6 鳥取県平均 14.8

実質公債費比率の分析欄
 本格的な行財政改革を開始した平成15年度以降、投資の事業を厳選し、市債の発行を抑制してきたことにより、平成18年度決算時のピーク(20.1%)から年々減少しており、平成25年度には16.0%まで減少した。
 今後も引き続き、市債発行の適正管理に努め、比率の減少を図っていく。

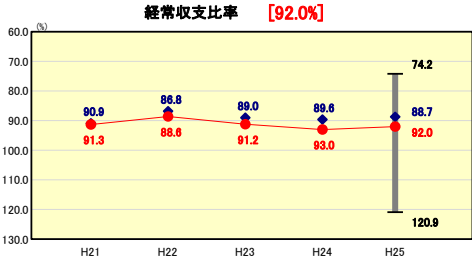
財政力



類似団体内順位 34/172 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄
 類似団体平均と比較して0.09ポイント上回っている。
 今後も厳しい経済情勢の中で市税収入の増は見込めず、基準財政収入額の低迷は続いていくものと見込まれるが、引き続き市税等の徴収強化などの歳入の確保や人件費の抑制などの歳出の削減に努め、財政基盤の強化を図っていく。

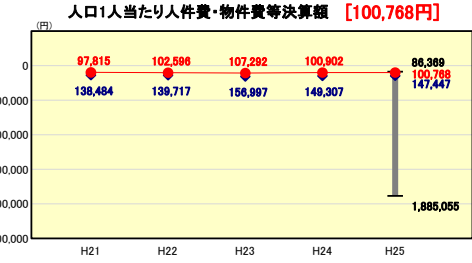
財政構造の弾力性



類似団体内順位 118/172 全国平均 90.2 鳥取県平均 87.0

経常収支比率の分析欄
 歳入においては、市税収入、普通交付税の減により、経常的一般財源の総額が減少しているが、大型投資事業の市債償還終了や人件費の減で歳出が抑制されたことにより、経常収支比率は前年度より1.0ポイント改善している。
 しかし今後も、当面は市税や普通交付税(臨時債含む)の大幅な増収が見込めず、経常的経費も社会保障関係経費が増加していく見込みであるため、比率は90%台で推移していくものと考え、行財政改革を継続強化し、経常的経費の削減を図ることにより、比率の悪化を最低限にとどめるよう努めていく。

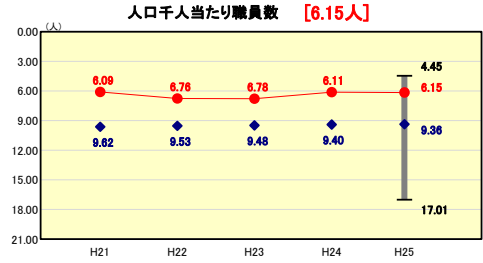
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/172 全国平均 116,288 鳥取県平均 123,551

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員給与及び時間外勤務時間、臨時職員雇用数の減少により、人件費の総額が前年度より減少したため、人口1人当たりの決算額は減少している。
 類似団体を大きく下回っている状況ではあるが、今後も引き続き経費の抑制に努めていく。

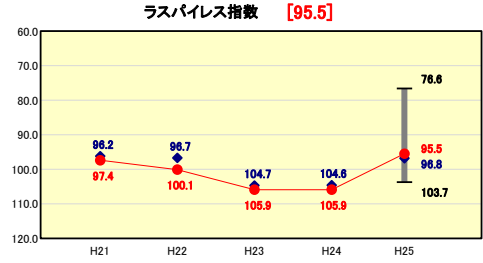
定員管理の状況



類似団体内順位 6/172 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.53

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を大幅に下回っている。
 今後も中期職員採用計画にそって退職者数と同程度の補充を行っていくことから数値はほぼ横ばいで推移していくものと見込んでいる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 44/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレース指数の分析欄
 平成25年10月より給与一律3%、管理職手当5%のカットを実施したことにより、昨年度から大幅に改善し、類似団体の平均を下回っている。
 今後も民間給与等の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。